

まちづくり環境委員会 行政視察報告書

1 日程

令和7年8月6日（水）～8日（金）

2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	一般財団法人 カーボンフロンティア機構 (広島県大崎上島)	カーボンリサイクル実証研究拠点について
2	愛媛県今治市	今治市クリーンセンターについて
3	愛媛県松山市	松山市駅前広場整備計画及び「歩いて暮らせるまちづくり」について

3 視察委員

- | | | |
|--------|---------|------------------|
| ○ 委員長 | 高 山 雄 一 | 自由民主党大田区議団・無所属の会 |
| ○ 副委員長 | 椿 しんいち | 大田区議会公明党 |
| ○ 委 員 | 鈴 木 隆 之 | 自由民主党大田区議団・無所属の会 |
| | 天 坂 大 介 | 自由民主党大田区議団・無所属の会 |
| | あまの 雄 太 | 大田区議会公明党 |
| | 村 石 真依子 | 日本共産党大田区議団 |
| | 須 藤 英 児 | つばさ大田区議団 |
| | 平 野 春 望 | 立憲民主党大田区議団 |
| | 奈 須 利 江 | フェアな民主主義 |
| | 寺田 かずとも | OTAれいわ新選組 |

4 視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載。

(1) 一般財団法人 カーボンフロンティア機構(広島県大崎上島)

◆視察項目

カーボンリサイクル実証研究拠点について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

政府が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、カーボンリサイクルは、カーボンニュートラル社会を実現するための重要分野の一つに位置づけられている。経済産業省から発表された「カーボンリサイクル3Cイニシアティブ」に基づき、広島県・大崎上島に、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を志す、複数の企業や大学などの活動拠点が整備された。この「カーボンリサイクル実証研究拠点」では、カーボンリサイクルの要素技術開発や実証研究をひとつの場所で集中的・横断的に実施することにより、当該分野のイノベーション・実用化を加速させることを目指すとともに、要素技術開発や実証研究の内容や成果を紹介することで、日本の最先端技術を国際社会に宣伝することを目的としている。CO₂を資源として有効活用するカーボンリサイクルは、化学、コンクリート・セメント、機械、エンジニアリング、化石燃料、バイオなど、さまざまな事業分野での活用が可能である。カーボンリサイクル技術の確立や利用の拡大、低コスト化などが進んでいくことによって、将来的に地球温暖化防止に寄与する化石燃料の使用量削減の大きな鍵となる、日本の新しい産業へと発展することが期待されている。海水と藻を利用して航空燃料を製造するなど、コストはまだまだ実用化には遠くとも、様々な将来的な可能性を秘めたそれらの研究には期待が持てるものであり、規模等は違えど、大田区における取り組みに対して大いに参考となる材料となった。



(大田区議会公明党)

カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指して整備された「カーボンリサイクル実証研究拠点」を視察した。当拠点は複数の企業や大学の活動拠点であり、カーボンリサイクルの先端技術や実証研究を集中的かつ横断的に実施することで、脱炭素分野のイノベーションや実用化の加速を目指している。

【特徴】

隣接する大崎発電所（大崎クールジェン㈱）で分離・回収されたCO₂をパイプラインで輸送し、各施設でそのCO₂を利用した研究を行っている。



【研究・施設について】

今回の視察では、①海水を用いた有価物併産カーボンリサイクル技術実証と応用製品の研究（早稲田大学・㈱ササクラ）、②微細藻類由来SAFの製造に関する研究開発（日本微細藻類技術協会）の2施設を訪問。

①の研究は、海水中のマグネシウムを利用して炭酸マグネシウムとしてCO₂を固定化する技術の実証に取り組んでおり、②の研究では、微細藻類の成長過程で生成される油脂を抽出・改善し、持続可能な航空燃料（SAF）を製造することを目指している。化石燃料の削減や地球温暖化対策に寄与することが期待され、同施設では培養から抽出、体系化・事業化に向けて取り組んでいる。

【所感】

地球規模の課題である脱炭素に向け、行政・学術機関・民間が連携して取り組むことがイノベーションの実現につながると強く感じた。本区も「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」という長期目標を掲げている。区内には先端技術研究や実証実験が可能な「HICity」があり、今回の視察先との共同研究や連携の可能性も考えられる。今後も注目し、施策に活かしていく。

（つばさ大田区議団）

広島県・大崎上島にあるカーボンリサイクル実証研究拠点では、石炭火力発電の実証試験を行う大崎発電所（大崎クールジェン㈱）から、分離・回収されたCO₂を利用して、各施設にてカーボンリサイクルの要素技術開発や実証研究が行われていた。

カーボンリサイクル実証研究拠点は「実証研究エリア」「藻類研究エリア」「基礎研究エリア」3区域によって構成されている。



I 実証研究エリアでは、①海水を起点として、炭酸マグネシウムへのCO₂固定化技術の実証実験。②パラキシレンをCO₂から効率よく製造するための触媒及びプロセスの開発。③CO₂から酢酸を製造し、高付加価値脂質や化学製品原料を合成する二段発酵プロセスによるバイオリファイナリー技術の開発、などが行われていた。

II 藻類研究エリアでは、微細藻類からバイオテクノロジーを駆使し、航空機燃料にも使える持続的燃料である（SAF）を生成し、商品化するための製造技術の検証・標準化を図る研究が行われていた。

III 基礎研究エリア研究棟では、複数の企業や大学などが基礎研究・先端研究を効率よく、かつ、安全に、利便性に優れた6つの研究室で構成されている。

IV 基礎研究エリア共有棟では、会議室、分析室などが整備されていた。
（大田区にどう活かすのか）

「実証研究エリア」「藻類研究エリア」における研究は難しい研究ではなく、既存の研究や技術を組み合わせ、活かして社会に役立てようとする研究である。羽田空港を持つ大田区として、SAF（航空機燃料にも使える持続的燃料）などの基礎研究・応用研究や

実用化のための技術開発を共にできる環境が、広島県・大崎上島にある事、その他多くの研究内容などの情報を企業や研究機関、区役所などに広く伝え、情報共有する。

（日本共産党大田区議団）

2022年にNEDOの委託で、「大崎クールジェン（株）」（石炭ガス化燃料電池複合発電とCO₂の分離・回収技術を組み合わせた石炭火力発電の実証試験を行う発電所）と「一般財団法人カーボンフロンティア機構（JCOAL）」が連携し、広島県大崎上島の「カーボンリサイクル実証研究拠点」で事業が開始された。電力会社や大学研究所、企業など延べ12グループが参加して様々な実証研究が進められている。これらを1つの場所で集中的・横断的に行うことでイノベーション・実用化を加速させることができると考えられている。



実証実験の例①

「海水を用いた有価物併産カーボンリサイクル技術実証と応用製品の研究開発」
20トン／日の海水を起点とし、海水中に含まれるマグネシウムを利用してCO₂を固定化する技術。できた炭酸マグネシウムは壁面や天井素材、コンクリートなどに利用する。その強度や耐久性、固定化する過程で吸収されるCO₂量が排出されるCO₂量よりも、より多くなるようにすることなどが課題だと考える。

実証実験の例②

「微細藻類由来SAFの製造に係る研究開発」及び「微細藻類によるCO₂固定化と有用化学品生産に関する研究開発」

光合成として植物によるCO₂の固定化は最も地球にやさしい方法である。近年、油脂を蓄える種の藻類からSAFを製造する技術が注目されているが、ここでは国内だけでなく様々な気候を模した環境下での多様な微細藻類種の生産・培養試験、複数の乾燥・抽出工程の試行が行われている。また、食品、化粧品、医薬品など幅広い分野での応用も研究されている。しかし、微細藻類といえども生物の仲間である。遺伝子組み換えや品種改良など生命の尊重から大きくかけ離れた研究開発は厳に慎むべきだと考える。

実用面、コスト面など課題は多い。再エネ、省エネ事業と合わせて「カーボンリサイクル」の研究開発と実用化が進められることが必要である。

（立憲民主党大田区議団）

地球温暖化抑制のためには、CO₂排出量の削減が世界的な課題になっており、日本は2050年カーボンニュートラルを目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減すること、さらに、50%の高みにむけて挑戦を続けることを目指している。その取り組みの中で、現在、CO₂を資源と捉え、素材や燃料などに再利用することで、大気中へのCO₂排出を抑える、「カーボンリサイクル」が注目されて



いる。その試みの一つとして、広島県の大崎上島にある、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）カーボンリサイクルの実証研究拠点を視察した。

カーボンリサイクルの用途として、現在は主に、①化学品、②燃料、③鉱物、④その他の4つが想定されている。

またカーボンリサイクルロードマップとしては、カーボンリサイクルに資する研究・技術開発・実証を推進。2030年頃から普及を目指し、さらに2040年頃から新しい用途として更なる低コスト化、消費の拡大が見込まれている。

今回は全体的なカーボンリサイクル実証研究拠点のお話を聞いた後、カーボンリサイクルで、CO₂を有効利用したコンクリートとか、微細藻類を使ったSAF（持続可能な航空燃料）を製造する技術などの施設を見学し、説明を受けた。

大田区ですぐに取り入れることは難しいかと思うが、大田区の臨海部や羽田イノベーションシティなどで、こういった実証実験や研究拠点について検討することも、CO₂排出を抑える、2050年のカーボンニュートラルを目指す中で、研究していきたいと思う。引き続き様々な可能性を探っていく。

（フェアな民主主義）

カーボンリサイクル実証研究拠点は、瀬戸内海の大崎上島にある中国電力(株)と電源開発(株)の共同出資会社、大崎クールジェン(株)が運営する究極の高効率石炭火力発電技術とされる石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）から排出される二酸化炭素（CO₂）を使用し、CO₂を大幅に削減するための、基礎研究、実証研究、藻類研究を行う実証事業で、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が取り組んでいる。

研究拠点の実証研究エリアの「海水を用いたCO₂固定化技術とカーボンネガティブコンクリート」と「藻類研究エリア」の現場を見て担当者からご説明いただいた。海水からマグネシウムを取り出し、コンクリートにする実証研究は、過程で、莫大なエネルギーを使うことから、エネルギーの低減などの研究が行われている。

藻類研究エリアでは、藻類を培養し、航空機の燃料などになる油を取り出す研究が行われている。藻類が光合成の過程で、CO₂を取り込み、エネルギー（この場合油）をつくることに注目し、自然界（屋外）での実用化を前提に、ゾウリムシなど生物のリスク、日照時間、温度、日射角度など、増殖の最適環境や、油を取り出す分離方法などの研究を火力発電所のCO₂を活用して行っている。技術の革新や発展は、私たちに限りない可能性と夢を与える一方、環境負荷の視点でみれば、CO₂は、藻類が作った油に固定化されたにすぎず、次の経済活動サイクルで、再び大気中に排出され、コンクリートは蓄熱性が高く、暑さ指数の指標となる輻射熱の原因物質で、熱中症を拡大させる恐れがある。経済活動の一環でのCO₂の固定化は、経済性効率性と採算性の元、新たなエネルギーが使われ、さらなる環境悪化の原因を作ることになる。真の環境負荷の軽減は、使用を控え、自然環境に負荷を及ぼさない、適正経済規模の追求無しにはあり得ないと感じた。



(OTAれいわ新選組)

瀬戸内海の島である大崎上島に世界的なカーボンリサイクル実証研究拠点があるとのことで視察を行った。大崎上島の町民にもこの施設の先進性があまり認知されていないとのことで、勿体ないことだと思う。日本は2050年カーボンニュートラルを目標に2030年（今から5年後）には温室効果ガスを2013年と比べて46%削減することを目指しており、CO₂（二酸化炭素）を資源と捉え、素材や燃料などに再利用することで、大気中へのCO₂排出を抑える、いわゆるカーボンリサイクルが注目されている。ちなみにカーボンニュートラルとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、排出量を実質ゼロにすることを指す。大崎上島のカーボンリサイクル実証研究拠点は海水とCO₂を原料にし、CO₂を分離回収し、資源として活用する画期的な施設である。例えばCO₂を固定化してコンクリートブロックやコンクリートタイルへと応用している。こういった施設が離島にあり人材確保が容易くなく、この施設で働く研究員や職員のなかには、島内に居住施設が充実していないこともあり、島外から毎日フェリーで通勤している方々もいるとのことで、こういう方々には島内での居住施設面での基礎的自治体の行政的支援も必要だと考えた。最後に、羽田イノベーションシティにこういった先進性のある拠点施設を作ることも検討できると思う。



（２）愛媛県今治市

◆視察項目

今治市クリーンセンターについて

（自由民主党大田区議団・無所属の会）

今治市クリーンセンター、通称バリクリーンは平成17年に市町村の広域合併に伴い、翌平成18年に一般廃棄物処理基本計画において、これまでの処理施設4拠点を1か所に集約することが定められ、平成30年4月より供用が開始され、設計・建設・運営を一括して行うDBO方式を取り入れ、設計段階から一貫して現在も運営がなされている。



この施設の最大の特徴は処理施設と共に防災拠点として整備されていることであり、施設概要にも平常時と災害時の時間的なフェーズを取り払う、フェーズフリーの理念のもと「もしも」の時だけではなく「いつも」の時も役立ち、価値のあるものにする新しい概念を取り入れたとされている。実際に環境学習が行われる見学者ホールをはじめ、多目的室や体育館の機能も兼ね備えた大研修室も整備されている。

防災拠点として整備されることになった理由としては「今治市ごみ処理施設整備検討審議会」において、今治市の新しい処理施設整備について検討していた中で東日本大震災が発生し、施設自体の地震対策をはじめ、災害時の防災拠点としての機能を有するものへ転換が図られた。この柔軟かつ大胆な市の取り組みは大きく評価されるものである。

この施設は3,000世帯以上の電源を供給する能力を有しており、災害時においても自家発電によってバックアップ可能な対策も取られている。ごみ処理施設という日々の生活に欠かせないインフラとしてだけではなく、地域住民に対し平常時も災害時も寄与できる施設整備として参考になる視察であった。

（大田区議会公明党）

今治市は平成17年の市町村合併により、12の市町村が合併した。それまでは4ヶ所で処理されていたごみ処理施設を1か所に集約し、今治市内で新たな施設として平成30年より稼働され本年で7年目を迎える。

大田区と比べると処理能力や規模、最新技術等は小さく正直言って機能面で真新しい設備とはいいが、発電能力を活かした「防災拠点」として地域住民を守る避難所機能を有しているのが国内初の先進的な試みで、自己完結型避難所「今治モデル」として今回の視察に至った。



【地域住民との共存について】

通常、新たにごみ焼却場を建設するとなった場合、「総論賛成、各論反対」といった

ケースが一般的に心配されるが、煙突から出る排気ガスを国の基準の1/2以下まで落とし、「フェーズフリー」の視点から、冷暖房完備の防災拠点やスポーツ会場等地域住民から愛される施設となっている。

日頃から通いなれた施設が防災拠点であれば、いざ、大規模災害時でも使い慣れた施設運営も違ってくると感じた。

【家庭ごみ持ち込みについて】

通常のごみ収集車レーンと別に一般家庭からのごみ持ち込みが可能となっていた。

視察中も、常時マイカーで持ち込まれ、使い勝手のいい生活環境の一つの事例と考える。このことは不法投棄の削減にも効果があると感じた。

【防災拠点について】

大規模災害時でもごみを燃料とした発電が可能で、320人が7日間避難生活できる環境が整えられている。

- ①下水処理場への電力供給により処理場機能維持
- ②地下水のくみ上げによる水の確保
- ③冷暖房の維持

【所感】

本区のごみ処理工場も避難所の視点から防災拠点としての活用を研究し、避難生活の機能強化、災害関連死0を目指す区政に生かしてまいります。

（つばさ大田区議団）

I 敷地面積 約36,700㎡

II 施設概要

◇可燃ごみ処理施設

- ①施設規模 174トン／24時間(87トン／24時間×2炉)
- ②処理対象物 燃やせるごみ・リサイクルセンターからの可燃残査・助燃剤(脱水汚泥)
- ③処理方式 燃焼方式(ストーカ式)

④発電 ごみ焼却の熱エネルギーを利用し発電

⑤再資源化方法 焼却灰の一部をセメント原料として再利用

◇リサイクルセンター

- ①施設規模 41トン／5時間
- ②受け入れ対象物 燃やせないごみ・粗大ごみ・プラスチック製容器包装・資源ごみ・有害ごみ・危険ごみ
- ③処理方式 破碎・選別・圧縮・梱包・一時保管

III 施設の特徴

◇公害基準 国の基準より厳しい公害防止基準値を設定し、周辺地域の環境へ配慮

◇ごみ発電 ごみを焼却時に発生する熱を利用、発電(定格出力3,800kW)を行い、施設全体の消費電力を賄うとともに、隣接する公共施設へ供給。さらに、余剰電力は売却。

◇防災拠点 万全の耐震・免震対策、停電時はごみ発電により電気を供給。管理棟は災



害時に320人の市民が安心して避難できる場所として活用し、非常食や飲料水を備蓄。

◇環境啓発 施設見学者が楽しみながら学ぶことが出来る様に、見学者ホールの開放、工場の中身が見え、体験出来る。

IV防災拠点として整備することになった理由

○平成23年東日本大震災の教訓を踏まえ、新施設の整備にあたり、ごみ処理施設の地震対策とともに地域の災害時防災拠点となる機能を有する施設にした。

V今治モデル・三つの柱

①廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設、②地域を守り市民に親しまれる施設、③環境啓発、体験型学習及び情報発信が出来る施設

大田区にどう活かすのか

清掃工場の役割と価値を見学会などを通して、正しく知って理解してもらう事は重要。さらに、災害時など有事だけでなく、平時も役立つ、頼りになる場所として周辺住民から親しんでもらえる場所になる様に大田区の清掃工場に働きかけていく。

（日本共産党大田区議団）

愛媛県今治市クリーンセンター「バリクリーン」は、敷地面積36,700㎡の中に可燃ごみ処理施設とリサイクルセンターがあり、今治市の全ての可燃、不燃、粗大、資源ごみなどが搬入される「21世紀のごみ処理施設（今治モデル）」である。その3つの柱は①廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設②地域を守り市民に親しまれる施設③環境啓発・体験型学習及び情報発信ができる施設となっている。



見学して驚いたことは、ごみ収集車による搬入場所（プラットホーム）に一般市民が車でごみを持ち込むことができるようになっていることである。市民が安全かつ円滑にごみを持ち込むことができるよう不燃・可燃ごみ投入口の他に市民が持ち込むごみ（リサイクルも含め）置き場と投入口があり、配置導線を工夫していることが分かった。

今治モデルの柱の1つの「地域を守り市民に親しまれる施設」として、次の特徴がある。

①普段はイベントやスポーツができる大研修室（体育室）が災害時には320人の市民が避難でき、簡易なパーテーションを備えてプライバシーに配慮している。避難者が1週間避難するのに必要な食料品、日用品等の備蓄品に加え、大人用紙おむつや粉ミルクなど、多様なニーズに対応した備蓄品が供えられている。

②停電時も非常用発電機とごみ処理発電により施設に電力供給を行うことができ、空調、シャワー、風呂、炊き出しができるIH調理設備などが利用できる。

③生活用水を供給できる地下水高度処理設備や、生活排水を1週間以上貯留できる排水貯槽を設置しており、避難生活に必要なトイレ、洗面、入浴、洗濯ができる。

すべてを見学することはできなかったが、区の避難所設営に大いに参考となるものであった。都内のごみ処理施設には、焼却熱を使った電力供給や、見学設備・学習啓発設備が整っているところも多いが、災害避難所としての機能も持たせることができないか

検討することが必要だと考える。

（立憲民主党大田区議団）

愛媛県今治市バリクリーンの（今治市新ゴミ処理施設）視察を行った。今治、大島、伯方、大三島の4つのごみ処理施設を集約し、今治市で唯一のごみ処理施設として稼働した。この施設の特徴は、最先端かつ最適な処理技術により、廃棄物を適正かつ安定的に処理するだけでなく、ごみの資源回収やごみ焼却熱を利用した高効率発電など、循環型社会の形成を推進するものになっている。



また特筆すべきは、災害時における避難所としての機能を備えており、地域を守る防災拠点としての役割を果たしている。

12市町村が合併して、4箇所のゴミ処理施設が1箇所になり、年間3億円経費を節減したとのお話があり、太陽光発電の売電で年間約二億円の売上があるとのことであった。

フェイズフリーの考え方で、常時は、管理棟の大集会室など会議室やバトミントン、軽スポーツができる施設を年間約2万人が利用している。災害時は、避難場所になり、避難者約320人が1週間生活可能な備蓄物資が備蓄してある。

施設全体の説明があったあと、実際の施設の細部まで説明を受けた。災害時の避難所として様々な機能があるのは、今後大田区の清掃工場などにも活かせないかと思った。大田区でもフェイズフリーの考え方は広まっているので、視察した内容を活かして、出来ることから、区政に反映していきたいと思う。

（フェアな民主主義）

バリクリーンの名で親しまれる今治市クリーンセンターは、可燃ごみ処理施設とリサイクルセンターをPFIのDBO方式により建設・管理運営する施設である。2005年に、11町村が広域合併する前は、島部に三か所、四国に1か所の合計4か所のごみ処理施設があり、合併の翌年、4施設を1施設にする一般廃棄物処理基本計画を策定し、候補地を選定しましたが、2010年に住民の反対から白紙になり、現在の場所で、2018年より稼働している。



住民の反対もあり、敷地内に市民施設を配置、災害時の避難所と位置付け、焼却により発電した電力を平時・災害時にも活用、市の水道等インフラに供給など、より市民に親しまれる機能を持たせている。施設内に作られた冷暖房を完備した体育館ほかの施設は、現在、年2万人が利用するとともに、小学校や保育園など、こどもたちの見学も多い施設になっている。一方、気になったのが、清掃工場という迷惑施設を、市民施設をつくることで、親しみやすい施設にすると、市民が清掃工場に対し持ってきた安全や環境への懸念が市民から見えにくくなり、問題が軽視されて、市民に不利益が及ぶのではないかということ。市は、国基準より厳しい環境基準を設置し、年2回住民説明会を行って、不安解消に努めているそうだが、建設、管理・運営を一体的に行うPFIのDBO方式は、耐

用年数が短く、環境基準レベルが低いほど利益を得られる一方、市民の財政負担、健康・環境負荷が大きくなる構図となる。30年の耐用年数のところ、管理運営は20年だが、適正な管理運営により施設を長持ちさせる動機づけをどう作るか、国の環境基準を独自基準でどこまで高められるかなどに課題があると感じた。企業の経済論理に、市民が対抗するためには、市が主権者である市民の立場に立ち、十分な情報を提供し市民の知見を高めることが重要だと思った。

（OTAれいわ新選組）

愛媛県今治市クリーンセンター（バリクリーン）の視察を行った。今治港から市内へ入り、お昼時にも関わらず、今治港前の商店街はシャッター通りとなっており、地方の地盤沈下傾向を感じた。日本の将来を考えると地方再生むしろ維持は最重要課題の1つであると感じた。さて本題の今治市クリーンセンターに話題を戻すが、今治モデルといわれるフェーズフリーの概念を取り入れた今治市



クリーンセンターが大田区の清掃行政にも活かせるのではと考えた。ちなみにフェーズフリー（Phase Free）とは、日常時と非常時という社会の状態の区別をなくし、普段使っている商品やサービスを災害時にも適切に使えるようにするという考え方である。フェーズフリーは、防災を特別な活動としてではなく、日常生活の一部として組み込むことを目指している。今治市では、このフェーズフリーを実践するために、クリーンセンターを日常時には今治市民へ地域の交流・スポーツ施設として貸し出ししており、市民から親しまれている。このことは、クリーンセンターが防災拠点として320人の市民が避難でき、避難者が7日間生活できる備蓄機能、停電時も非常用発電機により避難所への電気供給、断水時には水の供給が可能な地下水揚水設備、災害時には炊き出しも可能なIH調理設備、風呂を開放するなど充実している。大田区でもフェーズフリーの概念を取り入れた清掃工場の導入も検討して欲しいと思う。

(3) 愛媛県松山市

◆視察項目

松山市駅前広場整備計画及び「歩いて暮らせるまちづくり」について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

今後本格化する人口減少や少子高齢化など、社会を取り巻く環境の変化に対応するため、松山市では持続可能な都市づくりを目指す一環で、都心部の機能強化や生活拠点の形成などの「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成に取り組んでいる。松山城や道後温泉本館、坊ちゃん電車など、国内外に誇れる観光資源や商業・業務機能などが集積する中心市街地では、安全に歩いて健康で、生き生きと暮らせる、更には「賑わい」を生み出す空間の創出を目的に、都市機能を高める拠点とネットワークの整備が進められている。



具体的な施策の一例として、はっきりと効果が見て取れた、道後温泉本館前の整備が挙げられる。明治27年に建設された道後温泉本館の周辺は歩行者と自動車が錯綜しており、歩行者のための空間が狭かったことが課題であった。観光客が総じて記念撮影を行いたいと思う本館前の車両交通量は多く、滞留しづらく、また危険でもあった。そこで道後温泉駅周辺や道後温泉本館に流入する自動車を抑制するため、自動車の主動線を変更し、歩行者空間を増大させる整備を進め、平成21年度に完成したのであるが、本館前では車両を気にすることなく滞留することが出来るようになったとともに、周辺商店の一体的な活性化にも大いに貢献していたことが実際に感じられた。大田区においてもより柔軟で合理的な発想をもったまちづくりが必要であるとの参考事項を多く学ばせて頂いた。

(大田区議会公明党)

松山市の「松山市駅前広場整備計画」および「歩いて暮らせるまちづくり」の取組を視察した。松山市は人口約49万5千人、面積429㎢の四国最大の都市であるが、人口減少や少子高齢化、市街地の空き店舗増加などの課題を抱えており、これらに対応するため、従来型とは異なる新しい都市整備が進められている。



【歩いて暮らせるまちづくりについて】

同市は「コンパクトで質の高い都市」を掲げ、主要駅周辺と地域拠点を結ぶ構想を推進している。具体的には、①ロープウェイ街の道路・景観整備、②道後温泉周辺の安全な歩行空間確保、③花園町通り等の道路整備と賑わい創出、④松山駅周辺での路面電車引込み・駅前デザイン整備が挙げられる。これらは社会実験を重ねながら市民理解を深

め、公民学連携による拠点運営や公共空間活用にもつながっている。

【松山市駅前広場整備事業について】

同駅は1日約3万人が利用する市内最大の交通結節点だが、歩行者動線の分断、交通渋滞、バス・タクシー・一般車のふくそう、放置自転車、狭小な広場などの課題があった。平成30年に構想が公表されて以降、段階的に計画が策定され、令和8年秋の完成を目指して整備が進んでいる。計画では自動車中心から歩行者中心への転換を掲げ、屋根設置や電停移設、イベント対応可能なデザイン、バス停やロータリー、駐輪場の整備が進められている。完成後はイベントを通じた広場活用やエリアマネジメントにより、継続的に賑わいを創出することが目指されている。

【所感】

市民や関係者の理解を得ながら、安全性と快適性を重視した整備を行う点、さらに整備後の活用やマネジメントを同時に検討する姿勢は、本区の蒲田駅前などの再開発にも参考となる。本区においても「住み続けたいまちNo.1」の実現に向け、区民の期待に応える整備を進めるべく、大田区議会公明党としてしっかり取り組んでいく。

（つばさ大田区議団）

◇松山市の概要

●面積 429.35km²

●人口 495,801人(令和7年4月1日現在)

●松山市の中心市街地は松山城を中心に発展してきた城下町。松山城は現存12天守の1つで「日本100名城」や「美しい日本の歴史的風土100選」に選定された。

●道後温泉本館は、3千年の歴史を誇る日本最古の温泉で外国人観光客からも注目される世界的な観光スポット。令和6年7月11日に道後温泉本館全館営業再開

◇現状と課題

①都心部の機能強化、②多様な生活ニーズへの対応、③自然環境や地球環境の保全、④地域資源の保全・活用による地域づくり→本格的な少子高齢化の到来、本来と異なるまちづくりを考える必要がある。

◇集約的なまちづくり

発展とともに拡大・拡散する都市から、コンパクトで質の高い都市を目指す。

◇目指すべき街の姿

①歩行環境の充実、②交通結節点機能の充実と公共交通の利用促進、③駅周辺の生活支援機能や環境の充実、④バスサービスの充実と利用促進、⑤生活拠点周辺などにおける定住環境の充実、⑥日常的な生活支援機能・定住環境の充実

◇大田区にどう活かすのか

松山市は松山城や道後温泉など様々な地域資源を持つが、大田区にも様々な地域資源がある。歴史的な地域資源として、日本考古学発祥の地である「大森貝塚」、さらに「大田区山王遺跡」「鶉の木大塚古墳」も考古学上の価値が高い。また、大正後期から昭和



初期にかけて、大田区山王・馬込・中央には多くの文士が暮らしていた「馬込文士村」があり、歴史的に価値のある地域資源である。これらの地域資源は、大田区外から興味をもって訪れる方々向けだけでなく、大田区に住み暮らす方々の多くが興味を持ち、理解出来る様に、ハード（郷土博物館などの文化振興の拠点となる施設の充実）とソフト（イベント実施など）の両面で、対策に力を入れる様到大田区に働きかけていく。

（日本共産党大田区議団）

松山市は「コンパクトで質の高いまちづくり」を目指している。その一つとして「歩いて暮らせるまちづくり」に取り組んでいる。

事例①道後地区一歩行者空間の整備

以前は温泉や駅前を車が往来して歩行者のスペースが狭かった。その自動車動線を別の道路に移し、歩行者優先の歩道に変えることで、人の移動がスムーズになり、滞留時間の延長、安全性の向上を図ることができた。実際に行ってみると、道後温泉駅前一商店街一道後温泉まで車道を通ることなく、広い歩道をゆったりと歩いていくことができた。



事例②花園町通り一広場を備えた道路

松山市駅から松山城までの両脇に商店が並ぶ全幅40メートルのメイン道路は、車道を4車線から2車線に減らし、歩道を広げ、自転車道を新たに整備した。歩道と自転車道の間には、車の荷捌きスペースや芝生広場、ベンチ、ウッドデッキなどが続いていて、イベントなどがあるときにはこのスペースが歩行者空間となって開放される。整備の契機となったのは無電柱化の計画が始まる時で、現地調査、地権者や地域住民・有識者との懇談会とワークショップや社会実験などを積み重ねて完成させた。その結果、歩行者増、地価上昇、空き店舗減、日曜日・マルシェなどが行われ、「全国街路事業コンクール」では国土交通大臣賞を受賞したということだ。

事例③他の道路も、無電柱化に合わせて道路空間を再配分し、歩行者空間を拡大している。全幅12m中、車道が7mの2車線を、1車線で5m、2車線でも6mにし、その分歩道を2.5mから3m～4mに広げている。車道が狭くなっても、荷捌き用駐車スペースを設置することで、路上駐車を減らしている。

全国的に進む人口減の中で、公共交通や流通を守りながら車を減らし、歩道を広げていくことは大田区でも大きな課題である。区が長期的な展望を持ち道路空間の再配分計画を立て、地域住民や民間と連携しながら進めていくことが必要だと考える。

（立憲民主党大田区議団）

愛媛県松山市の『松山市駅前広場整備計画及び「歩いて暮らせるまちづくり」』について視察を行った。本格的な少子高齢化社会の到来により、今までと異なるまちづくりを考える必要があることから、「歩いて暮らせるまちづくり」を進めてきたとの説明を受けた。



JRの松山駅から道後温泉まで全長5キロ、歩いて1時間程度であり、「歩いて暮らせるまち松山」の実現に向け、各地で取り組みが進行している。

例えばロープウェイ街では、道路空間の再配分ということで、2車線を1車線にして歩道を広くしている。

また花園町通りでは、整備前は、多くの空き店舗、暗い歩行環境、大量な放置自転車、有効に活用されていない副道などあるが、公民学の連携で、ワークショップや現地の街歩きなどを行い、大学など研究機関や市民の声も取り入れて、イベント等が可能な空間や設備が整備され、正岡子規ゆかりの植栽や解説など、歴史や文化を感じる空間も整備された。

令和8年秋に完成予定の松山市駅前広場整備事業は、自動車中心の空間から歩行者中心の空間へ広場整備が進んでおり、周辺の駐輪対策や、広場整備と一体的な魅力ある街並みの形成も進んでいる。

大田区でも蒲田駅周辺の再開発事業が進もうとしており、住民区民を巻き込んだワークショップ、東京科学大学や東京工科大学、東急電鉄など、産官学の連携を生かしたまちづくりを松山市の事例を参考に、進めることが出来ればよいと思った。また歴史や文化を感じる空間、緑を生かした植栽やベンチのある街づくりなど、今回の学びを区政に活かしていく。

(フェアな民主主義)

松山市が行っている、駅前広場整備事業と自動車中心の町から、歩行者目線で行うまちづくりについて、伺った。人口が減り、固定資産税が下がり、空き店舗が増え、自動車交通量が減るなか、車線を減らし、自動車交通量に見合った道路整備をすることで、歩道や広場整備とまちづくりを一体で行い、歩く人を増やすことを目標に、駅前広場合む5か所の整備を行っている。

背景には、公園機能の郊外移転により中心部にぎわいも移転したことや、無電柱化で上下水道管やガス管の移設の検討があり、道路全体の整備になったそうだ。石や木材など、高価ではあるが地元産の自然素材を使う一方、民間に整備をお願いするなど、経費の配分のバランスをとっている。整備後、2倍程度の歩行者のにぎわいを創出できていると評価している。人口などまちの規模や生活スタイルに合った整備だったことで、来訪者から理解が得られている今回の整備は、地権者からの理解が低いのは、整備により、固定資産税などの負担が大きくなる一方で、その負担を補って余りある売り上げ確保などの道筋が見えないところにあるように感じた。まちを歩いていると、まちはにぎわっているが、外部資本の参入による店舗などのにぎわいが目につき、地元の老舗の質の高い物やサービスの価値をどう若いネット世代等に、価値として定着させるかが課題だと思った。従来のまちづくりは地権者である利害関係者との丁寧な合意形成をもとに行ってきたが、社会実験として始めたことで、主権者である市民との合意形成が省略され、既成事実化された部分もあるのではないの



だろうか。負担の実感が希薄な来訪者の、安全や快適への評価だけでなく、地権者をはじめ主権者との、持続可能な生活のための現実的・具体的な情報提供や協議が重要だと思った。

（OTAれいわ新選組）

松山市駅前広場整備事業と歩いて暮らせるまちづくりについて視察を行った。松山市は日本有数の道後温泉や天下の名城である松山城という観光資源がある。夏目漱石が松山を舞台とした坊っちゃんを創作したり、正岡子規が創作活動をしたりと文学が花開いた地でもある。また、食文化として鯛めしや坊っちゃん団子も観光資源として貢献している。松山市には松山市駅とJR松山駅がある。松山市駅前広場（令和8年秋完成予定）は交通・にぎわいをセットで住民と合意形成を図っている。ここまで松山市駅に力を入れるのは、1日3万人が利用する公共交通ネットワーク（市内電車・バス・タクシー）が充実した市内最大の交通結節点であることがある。人々の往来と賑わいを「つなぐ」松山の交通・交流拠点である広場整備では、大屋根広場やベンチの設置を行っている。ベンチの設置は大田区でも要望の多い事項でもある。また駐輪場の設備の拡充を行っており、これも大田区の蒲田駅や大森駅などの街並みの機能更新として必要だと思う。道後温泉からJR松山駅まで5キロで、歩いて暮らせる松山の実現に向け、道路空間の再分配をしている。具体的には歩道を広くし（2.5メートルから3.5メートルへ）、車道を2車線（7メートル）から1車線（5メートル）にし、車のスピードが出ないようにし、歩行しやすい環境整備を整えている。松山城のロープウェイ街は、トランジットモールの社会実験を行った。ちなみにトランジットモールとは一般車両を制限し、道路を歩行者・自転車・バス・路面電車に開放することであり、大田区でも駅前広場の再整備は進められている。

